

貸借対照表
2014年 3月31日現在

セキスイファミエス中四国株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,700,887,127	流 動 負 債	1,883,578,748
現金及び預金	1,859,320	買掛金	684,144,104
受取手形		工事未払金	4,050,800
完成工事未収入金	575,580,508	リース債務(短期)	3,097,160
有価証券		未払金	127,305,500
販売用建物	44,146,896	未払連結法人税	197,563,812
販売用土地		未払費用	496,487,119
未成工事支出金	353,817,564	未成工事受入金	30,441,427
材料貯蔵品	3,004,820	預り金	25,379,500
未成販売用土地		未払消費税	64,504,000
前払渡地金	48,600	未払法人税	181,900,000
前払費用	100,076	賞与引当金	6,500,000
繰延税金資産(流動)	118,499,531	役員賞与引当金	61,302,000
短期貸付金		完成工事補償引当金	903,326
預け金	1,508,422,823	仮受金	33,113,974
未収入金	90,254,610	固 定 負 債	
立替金	30,000	社 債	
仮払金	5,122,379	リース債務(長期)	8,276,957
固 定 資 産	212,573,557	繰延税金負債	5,617,496
有形固定資産	145,480,170	長期未払金	6,796,621
建物	121,068,791	退職給付引当金	12,422,900
構築物	4,262,400	その他の固定負債	
機械装置		負 債 合 計	1,916,692,722
車両運搬具	36,910	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	7,784,312	株 主 資 本	996,767,962
リース資産(有形)	12,327,757	資 本 金	50,000,000
建設仮勘定		資 本 剰 余 金	—
無形固定資産	9,115,985	資 本 準 備 金	
工業所有権		その他資本剰余金	
施設利用権	9,115,985	利 益 剰 余 金	946,767,962
ソフトウェア		利 益 準 備 金	12,500,000
のれん		その他利益剰余金	934,267,962
その他の無形固定資産		繰越利益剰余金	934,267,962
投資その他の資産	57,977,402	自 己 株 式	—
関係会社株式		評 価 ・ 換 算 差 額 等	—
投資有価証券		その他有価証券評価差額金	—
長期貸付金		繰延ヘッジ損益	—
長期前払費用	295,670	新 株 予 約 権	—
繰延税金資産(固定)	4,578,897	純 資 産 合 計	996,767,962
敷金及び保証金	37,837,900	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,913,460,684
その他の投資			
貸倒引当金			
前払年金費用	15264935		
資 産 合 計	2,913,460,684		

『財務諸表作成の基本となる重要事項』

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価の方法

- ・子会社株式及び関係会社株式 ……移動平均法に基づく原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日(*)の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法
(*中間決算時は、期末→上半期末 に読み替える)

2) 棚卸資産の評価の方法

- ・製品……総平均法に基づく原価法
- ・販売用土地……個別法に基づく原価法
- ・原材料……移動平均法に基づく原価法
- ・仕掛品……移動平均法(一部個別法)に基づく原価法
- ・未成販売用土地……個別法に基づく原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物 3～10年
- ・無形固定資産
 - 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。
- ・長期前払費用……定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金……従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末(*)直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・完成工事補償引当金……ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値(期末(*)以前1年の当該売上高の0.3%)により計上している。
- ・退職給付引当金……従業員退職金の支出に充てるため、当期末(*)における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(*中間決算時は、期末→上半期末 に読み替える)

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。